

財政のあらまし

平成26年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度の当初予算を中心に、平成25年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成26年度当初予算や平成25年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成26年度当初予算のあらまし	1
1 平成26年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	15
4 予算の補正状況	17
平成25年度下半期の財政状況(一般会計)	18
平成25年度下半期の財政状況(特別会計)	24
県有財産の状況	25

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成26年度当初予算の概要	26
平成25年度下半期の業務状況	32

〔病院局の部〕

平成26年度当初予算の概要	41
平成25年度下半期の業務状況	42

第 1 群馬県の財政状況

平成 26 年度当初予算のあらまし

1 平成 26 年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成 26 年 2 月 17 日 平成 26 年第 1 回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成 26 年度当初予算の編成に当たっては、第 14 次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる 3 つの基本目標、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、15 の重点プロジェクトを着実に推進することを基本方針といたしました。

リーマンショック、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いていた本県経済ですが、自動車関連産業を中心に生産が増加しているほか、個人消費は底堅く推移し、雇用環境も改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

一方で、円安による輸入資材の高騰などにより、依然として厳しい経営状況にある中小企業等があることも事実であります。

このような状況を踏まえ、景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせ、群馬県が将来にわたって持続的に成長・発展していけるよう、『景気回復・成長予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成 26 年度の一般会計当初予算の総額は、6,815 億 8,700 万円であります。

平成 25 年度当初予算に比べて 2.3 % の増で、地方財政計画の伸び率であるプラス 1.8 % を上回る積極型の予算といたしました。

制度融資を特別会計に移管した平成 20 年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

次に当初予算の主な財源についてであります。

まず、平成 25 年度の県税収入については、好調な企業業績を反映し、当初予算額の 1,965 億円を上回る、1,995 億円程度を確保できる見通しです。

今後もこの流れが続くと期待されることから、平成 26 年度の県税収入は、25 年度当初予算に比べ 161 億円多い 2,126 億円を見込むこととしました。県税収入が 2,000 億円を超えるのは、平成 21 年度以来、5 年ぶりのことでもあります。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の地方財政対策によって減額となることが見込まれる中、期限が延長された経済危機対策関連基金や財政調整基金、減債基金については、可能な限り活用することといたしました。

なお、昨年度のように大規模な国の補正予算の活用が見込めない中で、公共事業費の急激な落ち込みを防ぎ、回復基調にある県内景気をしっかりと下支えするため、臨時財政対策債を除く県債を増額することにより財源を確保したところであります。

その一方で、臨時財政対策債を除く県債の残高は減らしているほか、プライマリーバランスについても、14 年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、景気回復を着実に進めるため、積極型の予算を編成したものであります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、重点施策について申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

次代を担う人材づくりでは、まず、深刻ないじめ・不登校等の解消を図るため、引き続き、県内全ての公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置するとともに、新たに、スクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置し、福祉的な視点から支援を行うことにより、相談体制の充実を図ります。

特別支援学校の整備では、昨年4月に、みやま養護学校富岡分校が開校したのに続き、今年4月には、みやま養護学校藤岡分校が開校します。さらに、吾妻地域において、平成27年4月の開校を目指し、榛名養護学校吾妻分校（仮称）の整備を進めて参ります。これにより、特別支援学校の未設置地域は解消されることとなります。

県民参加による文化芸術の振興を図るため、群馬交響楽団によるオペラ「蝶々夫人」の上演や子ども歌舞伎の公演などを実施します。

平成27年1月から2月にかけて本県で開催される第70回冬季国体において本県選手が優秀な成績を収められるよう、選手強化に対する支援を行います。

また、冬季国体の開催を契機として、県全体にスポーツ振興の機運を盛り上げるため、生活文化スポーツ部内に「スポーツプロジェクト推進室」を新設し、フルマラソン大会の実施に向けた準備を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けて積極的に取り組んで参ります。

高齢者が活躍できる社会をつくるため、シニア就業支援センターにおいて、再就職などの相談に対応するほか、高齢者が協賛店で商品の割引などを受けられる優待制度を引き続き実施します。

群馬の飛躍を支える産業人材の育成では、特に、担い手不足や高齢化などの厳しい状況を抱えている農業分野において、群馬県農業公社を「農地中間管理機構」として位置づけ、経営感覚に優れた地域の中核的な担い手に対する農地集積・集約化を進めて参ります。

地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保を図るため、医師・看護師の確保対策や介護人材確保対策などにも引き続き取り組みます。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

「医療先進県ぐんま」を推進するため、がん対策を推進するとともに、救急医療に関する情報システムの充実により、搬送時間の更なる短縮を目指します。また、最先端の心臓手術が行える「ハイブリッド手術室」を心臓血管センターに整備するなど、県立病院における医療提供体制の充実を図って参ります。

誰もが安心して生活できる福祉の充実では、生活困窮者自立支援法の本格施行に向けたモデル事業として、生活困窮者に対する相談支援を実施するほか、県立障害者リハビリテーションセンターの再編整備を計画的に進めます。

また、第5期高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームを360床整備します。これにより、平成26年度末には、地域密着型特別養護老人ホームと合わせ、目標である1万床の整備が完了することとなります。

安全な暮らしを実現するため、女性が安心して暮らし、働ける環境整備の一環として、DV被害者を保護する民間施設への支援を拡充するとともに、医療機関や警察、NPOなどと連携し、性犯罪被害者に対するワンストップ支援拠点の設置に向けて準備を進めます。

また、渋川警察署の移転整備を進めるほか、幹線道路の整備に対応した信号機の新設や老朽化した信号柱の更新、通学路の安全対策など、交通安全施設の整備を推進します。

災害に強い県土を築くでは、広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制の充実を図るため、市町村等の消防救急無線デジタル化を支援するほか、耐震改修促進法の改正に伴い、大規模な建築物に平成27年末までの耐震診断実施が義務付けられたことを受け、旅館・ホテルに対し、新たに耐震診断費の補助を行います。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、女性や若者の雇用の拡大をめざして、ジョブカフェ等において就職支援を行うほか、緊急雇用創出基金を活用し、約千人の雇用を創出します。

また、昨年4月に県庁内に設置した「障害者就労サポートセンター」を中心に、庁内関係部局と関係機関との連携を強化して、求人・求職情報の共有化を図るとともに、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。

優れた群馬の環境を守り未来に継承するため、新たに導入する「ぐんま緑の県民税」を活用して、条件不利地等における森林整備や森林ボランティア活動を推進するとともに、市町村が実施する里山・平地林の整備に対する支援等を行います。

また、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、一般住宅への太陽光発電設備設置費補助を既築住宅に重点化して継続するほか、災害時の電力確保による防災機能の強化を図るため、公共施設などにおいて太陽光発電設備や蓄電池の導入を進めます。

さらに、尾瀬の鳩待峠における入山者の一極集中を解消するため、大清水・一ノ瀬間において低公害車による営業運行開始に向けた試験運行等を実施します。

地域住民の生活を支える「地域力」の強化では、地域住民・団体等の連携による魅力ある地域づくりを支援するため、活動拠点となる集会施設の整備に対する補助を継続するほか、道路や河川の除草などを実施する団体に奨励金を交付する「花と緑のクリーン作戦」について、事務・事業見直し委員会における議論を踏まえ、制度を一部見直した上で、実施して参ります。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

まず、はばたけ群馬の経済戦略では、高崎競馬場跡地に設置を計画しているコンベンション施設について、施設整備を進めるとともに、国際会議や展示会等の誘致を推進するためのコンベンションビューローの設立に向けて調査検討を行います。

観光振興では、3年連続となる「ググっとぐんま観光キャンペーン」を秋に実施し、市町村と連携しながら、オール群馬の体制で誘客を図ります。特に今回は、世界遺産登録が期待される「富岡製糸場と絹産業遺産群」を活かした取組のほか、北陸新幹線の金沢延伸を視野に入れ、北陸方面からの誘客にも力を入れたキャンペーンを展開します。

国際戦略関係では、農畜産物の販路拡大を推進するため、地域別・品目別に輸出量や輸出ルート等を検討し、実効性のある具体的なアクションプログラムを策定するほか、国際見本市への出展や海外におけるモニター販売など、ターゲットとなる国・地域における輸入規制解除の動向も見据えながら取り組んで参ります。

さらに、有害鳥獣対策では、農林業者や地域の方々に被害の減少を実感してもらうため、対策を統括する部長級の職を設置するなど体制を強化した上で、「捕る」対策に重点化し、明確な目標のもと、スピード感を持って取り組んで参ります。

中小企業支援では、景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせるため、制度融資や、その特例措置延長による金融支援のほか、「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を契機とした医療産業の振興などを通じて、次世代産業の育成を図ります。

ぐんまのイメージアップでは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組のほか、登録後急増が見込まれる観光客に4資産の真価を理解してもらい、気持ちよく訪問していただくため、関係市町が行う資産の保存修理や環境整備に対し支援を行うとともに、周辺道路の整備など受け入れ体制づくりを進めます。

また、古代の東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である本県の歴史文化遺産の魅力を全国に向けて発信するほか、金井東裏遺跡から出土した甲着裝人骨について、歴史的な意義を解明するための調査を継続するとともに、発見の成果を広く知ってもらうため、精密なレプリカを制作します。

はばたけ群馬の社会基盤づくりでは、公共事業費を増額し、「7つの交通軸」を中心とした道路網整備など、本県のさらなる成長につながる社会基盤の整備を重点的、計画的に進めて参ります。

ハツ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせて、国直轄事業負担金を計上するとともに、生活再建事業などの取組を着実に進めて参ります。

さらに、立地企業の受け皿となる新たな産業団地の開発・造成に取り組み、本県の立地環境の優位性をより一層高めて参ります。

【おわりに】

私は、知事就任以来、「群馬をさらに大きくはばたかせたい」との思いから、幹線道路網の整備や企業誘致、特別支援学校の整備など、様々な施策に取り組んで参りました。

企業立地件数は全国的にも上位に位置しているほか、今年9月には東毛広域幹線道路が全線開通し、平成27年4月には特別支援学校の未設置地域が解消されるなど、これまでの取組が確実に実を結びつつあります。

永年の懸案であったハツ場ダムについても、平成26年度政府予算案にダム本体工事費が盛り込まれるとともに、本年1月には本体工事の入札手続きが開始されました。県としても、現地の生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備や、地域活性化のための生活再建事業を着実に推進して参ります。

今年は「午年」、群馬の年であります。「景気回復・成長予算」を効果的に執行することにより、群馬を躍進させ、県民に夢と希望を持っていただけるよう、先頭に立って全力を尽くして参る所存であります。

県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成26年度の一般会計当初予算の総額は、6,815億8,700万円で、前年度当初予算に比べて、102.3%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△1.2
9	813,587	2.4	758,555	△0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△3.1
12	859,141	△0.7	817,559	△3.6
13	837,997	△2.5	808,747	△1.1
14	816,043	△2.6	778,788	△3.7
15	797,050	△2.3	767,428	△1.5
16	793,596	△0.4	765,610	△0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△19.1	651,300	△16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△0.4	683,694	△6.1
23	670,211	1.8	671,874	△1.7
24	665,388	△0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△3.4
26	681,587	2.3	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、平成25年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,126億円(対前年当初比+8.2%、161億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成25年度 当初予算額 B	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B	
1 県民税	個人	65,592,968	30.8	62,656,021	2,936,947	4.7
	法人	13,494,101	6.3	10,215,678	3,278,423	32.1
	利子割	1,008,128	0.5	886,392	121,736	13.7
	小計	80,095,197	37.6	73,758,091	6,337,106	8.6
2 事業税	個人	1,611,217	0.8	1,412,039	199,178	14.1
	法人	44,030,829	20.7	33,456,304	10,574,525	31.6
	小計	45,642,046	21.5	34,868,343	10,773,703	30.9
3 地方消費税	25,312,407	11.9	24,681,876	630,531	2.6	
4 不動産取得税	5,100,954	2.4	4,594,741	506,213	11.0	
5 県たばこ税	2,452,005	1.2	2,606,835	△ 154,830	△ 5.9	
6 ゴルフ場利用税	1,408,851	0.7	1,383,837	25,014	1.8	
7 自動車取得税	1,954,032	0.9	3,746,879	△ 1,792,847	△ 47.8	
8 軽油引取税	15,856,545	7.5	15,500,044	356,501	2.3	
9 自動車税	34,738,792	16.3	35,308,311	△ 569,519	△ 1.6	
10 鉱区税	1,376	0.0	2,112	△ 736	△ 34.8	
1～10 普通税計	212,562,205	100.0	196,451,069	16,111,136	8.2	
11 狩猟税	37,794	0.0	48,690	△ 10,896	△ 22.4	
11 目的税計	37,794	0.0	48,690	△ 10,896	△ 22.4	
12 旧法による税	1	0.0	241	△ 240	△ 99.6	
合 計	212,600,000	100.0	196,500,000	16,100,000	8.2	

注. 旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成26年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 地方法人課税の偏在是正のための法人の県民税(法人税割)の税率引下げ

区 分	改正前	改正後	差引
①資本(出資)金の額が1億円を超える法人 ②法人税額が年1,000万円を超える法人 ③保険業法に規定する相互会社	5.8%(注)	4%(注)	▲1.8%
①～③以外の法人	5%	3.2%	▲1.8%

(注) 平成28年4月30日までに終了する事業年度分に適用

※ 法人の県民税(法人税割)が▲1.8%、法人の市町村民税(法人税割)が▲2.6%、合わせて▲4.4%の引下げとなりますが、この引下げ分に相当する「地方法人税」(税率4.4%)が国税として新たに創設されました。

「地方法人税」は、地方交付税の財源となり、国から県や市町村に交付されます。

イ 地方法人特別税・譲与税の一部を法人の事業税に復元

地域間の税収の偏在を是正するための暫定措置として導入されている地方法人特別税・譲与税の規模を3分の1縮小し、法人の事業税に復元することとなりました。

※ ア、イの改正は、平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から適用となります。

ウ 自動車取得税

(ア) 自動車取得税の税率を次のとおり引き下げることとなりました。

5% → 3% (営業用自動車・軽自動車：3% → 2%)

(イ) 「エコカー減税」(新車)の軽減割合を次のとおり拡充することとなりました。

・ 現行75%軽減のもの → 80%軽減

・ 現行50%軽減のもの → 60%軽減

※ ウの(ア)、(イ)の改正は、平成26年4月1日以後に取得される自動車について適用となります。

エ 自動車税

「グリーン化」の特例について、次のとおり見直しの上、適用期限を2年延長することとなりました。

(ア) 環境負荷の小さい自動車(軽課)

平成26年度～27年度に新車新規登録された自動車について、対象を重点化した上で、翌年度の税率を概ね75%又は50%軽減(現行：概ね50%又は25%軽減)

(イ) 環境負荷の大きい自動車(重課)

平成26年度～27年度に新車新規登録から一定の年数を経過している自動車について、翌年度から税率を重くする特例措置の重課割合を概ね15%に引上げ(バス・トラックは、現行どおり概ね10%重課に据え置き)

【ぐんま緑の県民税（森林環境の保全に係る県民税均等割の超過課税）の導入について】

群馬県では、県民共有の財産である豊かな森林環境を適切に整備・保全し、次の世代に引き継いでいくために行う施策に要する財源を確保するため、平成26年度から県民税均等割の超過課税として「ぐんま緑の県民税(通称)」を導入しました。

区 分	個人の県民税（均等割）	法人の県民税(均等割)																				
年間の納税額 (均等割額に一定額が上乗せとなります。)	年額 700円 【個人の住民税 均等割額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県民税均等割</th> <th>市町村民税均等割</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上乗せ前の均等割額</td> <td>1,000円</td> <td>3,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)</td> <td>500円</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)</td> <td>700円</td> <td>—</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,200円</td> <td>3,500円</td> <td>5,700円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	県民税均等割	市町村民税均等割	合 計	上乗せ前の均等割額	1,000円	3,000円	4,000円	東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)	500円	500円	1,000円	ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)	700円	—	700円	合 計	2,200円	3,500円	5,700円	資本金等の額により 年額 1,400円～ 56,000円 (均等割額の7%相当額)
区 分	県民税均等割	市町村民税均等割	合 計																			
上乗せ前の均等割額	1,000円	3,000円	4,000円																			
東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)	500円	500円	1,000円																			
ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)	700円	—	700円																			
合 計	2,200円	3,500円	5,700円																			
導入の時期	平成26年度課税（平成25年所得分）から	平成26年4月1日以後に終了する事業年度分から																				
課税期間	5年間																					

※ 「ぐんま緑の県民税(通称)」について、詳しくは、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp/04/e3000101.html>) を御覧ください。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、787億1,649万円（対前年比+6.2%、45億8,063万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減などを反映し、410億3,111万円（対前年比△15.7%、76億5,100万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、998億円（対前年比△5.8%、61億円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)	
1 県 税	212,600,000	31.2%	196,500,000	29.5%	16,100,000	8.2%	
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%	38,200,000	5.7%	6,900,000	18.1%	
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%	28,200,000	4.2%	7,900,000	28.0%	
4 地方特例交付金	700,000	0.1%	800,000	0.1%	100,000	12.5%	
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	133,300,000	20.0%	4,900,000	3.7%	
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	1,000,000	0.2%	100,000	10.0%	
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%	8,838,026	1.3%	1,151,871	13.0%	
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%	9,475,834	1.4%	1,438,793	15.2%	
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	74,135,861	11.1%	4,580,626	6.2%	
10 財産収入	1,564,857	0.3%	1,513,753	0.3%	51,104	3.4%	
11 寄附金	7,016	0.0%	6,063	0.0%	953	15.7%	
12 繰入金	41,031,106	6.0%	48,682,108	7.3%	7,651,002	15.7%	
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%	
14 諸収入	18,056,752	2.7%	19,825,355	3.0%	1,768,603	8.9%	
15 県 債	99,800,000	14.6%	105,900,000	15.9%	6,100,000	5.8%	
臨時財政対策債	59,900,000	8.8%	68,900,000	10.3%	9,000,000	13.1%	
そ の 他	39,900,000	5.9%	37,000,000	5.6%	2,900,000	7.8%	
計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.0%	15,200,000	2.3%	
内 訳	自主財源	336,970,513	49.4%	323,051,139	48.5%	13,919,374	4.3%
	依存財源	344,616,487	50.6%	343,335,861	51.5%	1,280,626	0.4%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

県財政は引き続き厳しい状況にあります。景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせ、群馬県が将来にわたって持続的に発展していけるよう、「景気回復・成長予算」として平成26年度当初予算を編成しました。

この予算を活用して、平成26年度は、平成23年度から平成27年度を計画期間とする第14次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる3つの基本目標「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」を着実に推進します。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・みやま養護学校藤岡分校開校費用(新規)(予算額：17,801千円)
平成26年4月から多野藤岡地域にみやま養護学校藤岡分校を開校し、障害児教育の充実を図ります。また、吾妻地域において県立特別支援学校の整備を進め、平成27年4月を目途に、未設置地域の解消を図ります。
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置(一部新規)(予算額：294,716千円)
いじめや不登校などの早期対応、未然防止に向け、県内全ての公立小中学校と県立高校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図ります。
また、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等を通じて問題解決を支援するためにスクールソーシャルワーカーを新たに配置します。
- ・第70回冬季国体施設整備(予算額：778,000千円)
- ・競技力向上対策費(選手強化費)補助(予算額：233,537千円)
平成27年1月から2月にかけて本県で開催される「第70回冬季国体」に向け、本県の選手が好成績を収められるよう国体選手強化のための助成、総合スポーツセンター伊香保リンクやアイスアリーナの施設整備を行います。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・シニア就業支援センター運営(予算額：12,000千円)
中高年齢者に特化した、地域活動などに関する相談・情報提供から職業紹介まで、ワンストップサービスによる支援を実施します。さらに、知識や技能を活かしたい高年齢者と企業とをマッチングする事業を引き続き実施します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・担い手への農地集積・集約化(一部新規)(予算額：876,399千円)
農地中間管理機構が行う、担い手への農地の集積・集約を支援するなど、農業の担い手を育成するための総合的な施策を実施します。
- ・新規就農者確保・就農促進対策(予算額：317,040千円)
経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するため就農相談を実施するほか、生産技術や経営手法の習得を目的とした研修会及び就農体験を実施します。また、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。
- ・求職者総合支援対策(予算額：480,545千円(債務負担行為：98,917千円))
中小企業の人材育成や離転職者の就職を支援するため、産業技術専門校が主体となって、成長分野や人手不足対策が必要な分野などの職業訓練等を実施します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策(予算額：336,219千円)
医師等の県内への誘導・定着を図るため、地域医療支援センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。

- ・介護人材確保対策（予算額：66,671千円）
介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に紹介するための職場体験を実施するなど、人材の新規参入を促進するとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修も実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援（予算額：74,264千円）
地域におけるNPO活動の担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・災害医療コーディネーター等設置(一部新規)（予算額：2,100千円）
大規模災害時における医療提供体制の充実を図るため、これまでの災害医療コーディネーターに加え、災害医療サブコーディネーターや地域災害医療コーディネーターを設置します。
- ・救急医療情報システム等更新・統合(新規)（予算額：15,000千円(債務負担行為：144,000千円)）
救急医療情報に関する3システム更新にあたり、これらを統合して、救急搬送時間短縮及び効率化や、システム運営コストの低減を図ります。
- ・医療産業振興(一部新規)（予算額：12,240千円）
群馬がん治療技術地域活性化特区を活用した医療産業の集積を進めるため、ものづくり企業と県、大学、医療機関等による連携体制を構築し、先端分野の医工連携を推進します。
- ・心臓血管センターハイブリッド手術室設置（予算額：497,025千円(病院事業会計)）
- ・小児医療センター外科病棟増改築工事（予算額：291,143千円(病院事業会計)）
- ・小児医療センター新生児救急車(NICU車)更新(新規)（予算額：38,000千円(病院事業会計)）
県立心臓血管センターにおいて最先端の心臓治療が行えるよう、引き続きハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターにおいて新生児救急車(NICU車)の更新や、外科病棟の増改築工事を行うなど、救急患者等の受入体制を充実します。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター再編整備（予算額：111,000千円）
県立障害者リハビリテーションセンターについて、入所者の処遇向上を図るとともに、先導的なリハビリ施設として再編するための整備を引き続き進めます。
- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)（予算額：85,500千円）
関係機関との連携のもとに事業所を訪問し、障害者雇用に関する情報提供や提案を行うなど、障害者雇用の促進に向けた取組を強化します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・犯罪被害者等支援(新規)（予算額：600千円）
性犯罪被害者支援のため、行政、警察、医療機関、弁護士、NPO団体などが協力して、ワンストップ支援センター設置に向けた取組に着手します。
- ・渋川警察署新築整備（予算額：2,052,948千円）
- ・前橋警察署新前橋交番新築移転整備(新規)（予算額：42,000千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,588,396千円）
平成26年度中の開所を目指して渋川警察署の移転整備を進めるとともに、老朽化し手狭となった新前橋交番の移転整備を行います。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新、通学路の安全対策などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・消防救急無線デジタル化推進(予算額:260,000千円)
広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制を充実させるため、市町村等が行う消防救急無線デジタル化整備事業に対し補助を行います。
- ・旅館ホテル耐震診断補助(新規)(予算額:41,206千円)
耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断と結果報告が義務づけられた大規模な旅館ホテルに対し、耐震診断補助を実施します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)(予算額:85,500千円)
- ・緊急雇用創出基金事業(予算額:3,320,480千円)
- ・若者就職支援(一部新規)(予算額:85,163千円)
引き続き「ジョブカフェぐんま」の運営を通じて、若者の就職を支援します。また、平成25年4月に県庁内に設置した「障害者就労サポートセンター」を中心に、庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携を強化して、求人・求職に関する情報の共有化を図るとともに、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・ぐんま緑の県民基金事業(新規)(予算額:622,446千円)
平成26年4月から課税が始まる「ぐんま緑の県民税」をもとに、「ぐんま緑の県民基金」を造成し、その基金を利用して「条件不利地等の森林整備」「ボランティア活動等の推進」「市町村提案型事業への補助」など各種事業に取り組みます。
- ・尾瀬入山口交通環境整備(新規)(予算額:7,455千円)
尾瀬における鳩待峠入山口への入山者の一極集中解消や、回遊型・滞在型利用の促進を図るため、大清水～一ノ瀬間の低公害車の営業運行開始に向けた試験運行や、鳩待峠駐車場整備を実施します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・地域力向上(予算額:24,000千円)
市町村・地域住民・地域づくり団体等の連携によるコミュニティ強化や魅力ある地域づくり推進を支援します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・コンベンション施設整備推進(予算額:933,400千円(債務負担行為:6,000千円))
コンベンションビューロー調査検討(予算額:500千円)
高崎競馬場跡地に整備予定のコンベンション施設について、施設整備に向けた準備を進めるとともに、引き続き用地取得や埋蔵文化財調査などの事業用地の整備を進めます。また、展示会や国際会議等の誘致に向けたコンベンションビューローに関する検討やコンベンション機運醸成を行います。
- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額:556,507千円)
農林業者や地域住民が、イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害の軽減を実感できる対策を実現するため、「鳥獣被害対策支援センター」の機能を拡充した上で、捕獲強化に取り組みます。
- ・農畜産物等輸出促進(一部新規)(予算額:17,000千円)
農畜産物等の販路拡大を推進するため、地域別品目別輸出アクションプログラムを策定し、実効性ある具体的な輸出対策を推進します。

- ・制度融資(一部新規)(予算額：76,101,886千円((債務負担行為：252,000千円)
(中小企業振興資金特別会計))
景気回復を県内隅々にまで行き渡らせ、様々な業種の中小企業にまで実感できるようにするため、制度融資により金融面から支援を行います。

イ ぐんまのイメージアップ

- ・世界遺産登録推進(予算額：133,098千円)
「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向け、最終決定が行われる世界遺産委員会(平成26年6月 カタールの首都ドーハ)やユネスコの諮問機関(イコモス)の勧告への対応に万全を期します。あわせて関係市町が実施する構成資産周辺の環境整備に対して補助を行います。また、登録決定の祝賀行事や記念イベント等を実施し、構成資産に対する理解促進を図ります。
- ・東国文化周知事業(予算額：7,246千円)
古代東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である群馬県の歴史文化遺産を県民に再認識してもらうとともに、県と市町村が一体となって、その魅力を全国に発信します。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：27,768,745千円)
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：7,537,756千円)
ハッ場ダムについて、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：276,640千円)
- ・ステーション整備(予算額：29,000千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。県、沿線市、鉄道事業者が協力して上信電鉄の南高崎駅～根小屋駅間に新駅を設置します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・公共施設マネジメントシステム導入(新規)(予算額：5,919千円(債務負担行為：8,594千円))
県有施設の長寿命化と集約化を進めていくために必要となる長期保全計画の作成及び施設評価を効率的に行うための新たなシステムを導入し、今後3年間(H26～H28年度)で、主な県有施設約130棟の長期保全計画を作成します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較		平成26年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,521,778	0.2%	1,530,906	0.2%	9,128	0.6%			136	1,521,642
2 総 務 費	35,311,876	5.2%	36,340,710	5.5%	1,028,834	2.8%	3,061,379		2,357,113	29,893,384
3 企 画 費	4,373,382	0.6%	3,280,965	0.5%	1,092,417	33.3%	767,946	124,000	1,160,342	2,321,094
4 生 活 文 化 入 ボ ッ 費	5,985,672	0.9%	4,682,315	0.7%	1,303,357	27.8%	144,021	404,000	1,216,828	4,220,823
5 健 康 福 祉 費	133,452,823	19.6%	128,713,894	19.3%	4,738,929	3.7%	12,865,452	1,672,000	14,911,534	104,003,837
6 環 境 森 林 費	19,136,218	2.8%	17,272,505	2.6%	1,863,713	10.8%	3,383,768	3,707,000	5,429,431	6,616,019
7 労 働 費	5,595,813	0.8%	7,448,302	1.1%	1,852,489	24.9%	725,235		3,879,525	991,053
8 農 政 費	19,362,131	2.8%	19,163,091	2.9%	199,040	1.0%	3,940,320	697,000	3,476,077	11,248,734
9 産 業 経 済 費	6,344,507	0.9%	6,491,708	1.0%	147,201	2.3%	1,296		742,406	5,600,805
10 県 土 整 備 費	84,765,340	12.5%	84,246,012	12.7%	519,328	0.6%	20,747,409	30,574,000	12,986,116	20,457,815
11 警 察 費	44,574,019	6.5%	42,165,275	6.3%	2,408,744	5.7%	1,079,646	1,755,000	2,984,206	38,755,167
12 教 育 費	163,146,082	24.0%	163,905,027	24.6%	758,945	0.5%	29,827,274	10,000	4,377,903	128,930,905
13 災 害 復 旧 費	3,564,501	0.5%	3,486,532	0.5%	77,969	2.2%	2,172,741	957,000	1,458	433,302
14 公 債 費	104,029,137	15.3%	100,444,973	15.1%	3,584,164	3.6%			1,559,781	102,469,356
15 諸 支 出 金	50,223,721	7.4%	47,014,785	7.1%	3,208,936	6.8%				50,223,721
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.1%	15,200,000	2.3%	78,716,487	39,900,000	55,082,856	507,887,657
財源割合(%)							11.5%	5.9%	8.1%	74.5%

注 一般財源には、臨時財政対策債59,900,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	356,249,432	52.3%	353,299,685	53.0%	2,949,747	0.8%
1 人 件 費	226,306,023	33.2%	228,869,610	34.3%	2,563,587	1.1%
2 扶 助 費	26,197,251	3.9%	24,204,976	3.6%	1,992,275	8.2%
3 公 債 費	103,746,158	15.2%	100,225,099	15.1%	3,521,059	3.5%
投 資 的 経 費	112,458,246	16.5%	102,574,807	15.4%	9,883,439	9.6%
4 普 通 建 設 事 業 費	108,893,745	16.0%	99,088,275	14.9%	9,805,470	9.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,564,501	0.5%	3,486,532	0.5%	77,969	2.2%
そ の 他 経 費	212,879,322	31.2%	210,512,508	31.6%	2,366,814	1.1%
6 物 件 費	25,496,780	3.7%	26,872,987	4.0%	1,376,207	5.1%
7 維 持 補 修 費	5,984,351	0.9%	5,229,976	0.8%	754,375	14.4%
8 補 助 費 等	167,512,017	24.6%	165,532,179	24.9%	1,979,838	1.2%
9 積 立 金	3,622,777	0.5%	754,835	0.1%	2,867,942	379.9%
10 投 資 及 び 出 資 金	66,000	0.0%	83,000	0.0%	17,000	20.5%
11 貸 付 金	5,125,450	0.8%	6,236,309	0.9%	1,110,859	17.8%
12 繰 出 金	4,871,947	0.7%	5,603,222	0.9%	731,275	13.1%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.0%	15,200,000	2.3%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成26年度当初予算額は、11会計合計で1,666億5,520万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,764億7,518万円に比べて98億1,998万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成26年度	平成25年度	比 較		平成26年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金貸付金	501,938	575,390	73,452	12.8%			161,938	340,000
農業改良資金	78,184	103,038	24,854	24.1%		22,157	56,027	
県有模範林施設費	63,055	71,214	8,159	11.5%			53,019	10,036
小規模企業者等設備 導入資金助成費	372,048	1,368,054	996,006	72.8%			253,540	118,508
用地先行取得	3,206,979	4,607,979	1,401,000	30.4%		2,000,000	1,000,005	206,974
収入証紙	6,536,816	8,014,841	1,478,025	18.4%			6,199,010	337,806
林業改善資金	423,244	423,184	60	0.0%			310,847	112,397
流域下水道事業費	10,618,201	11,542,825	924,624	8.0%	2,506,500	825,000	7,286,701	
公債管理	68,674,984	55,952,909	12,722,075	22.7%		51,166,000	17,508,890	94
中小企業振興資金	76,101,886	93,715,746	17,613,860	18.8%			76,101,886	
新エネルギー	77,864	100,000	22,136	22.1%			77,864	
合 計	166,655,199	176,475,180	9,819,981	5.6%	2,506,500	54,013,157	109,009,727	1,125,815

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

4 予算の補正状況

大雪被害への対応のため、必要な経費を補正した結果、平成26年度一般会計の予算額は、173億2,200万円増加して、6,989億900万円となりました。

平成26年度予算の補正状況は、第7表のとおりです。

(1) 補正予算(第1号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模：173億2,200万円

主な内容

・農業被害対策 173億2,200万円
(2月14日から15日にかけての記録的な大雪により、県内各地で発生した甚大な農業被害等に対応するための経費)

第7表 平成26年度一般会計予算の補正状況 (平成26年3月31日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算 第1号 議会補正 3月19日	現計予算	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 県 税	212,600,000	31.2%		212,600,000	30.4%
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%		45,100,000	6.5%
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%		36,100,000	5.2%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%		700,000	0.1%
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	4,470,000	132,870,000	19.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%		900,000	0.1%
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%		7,686,155	1.1%
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%		10,914,627	1.5%
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	10,853,000	89,569,487	12.8%
10 財産収入	1,564,857	0.3%		1,564,857	0.2%
11 寄附金	7,016	0.0%		7,016	0.0%
12 繰入金	41,031,106	6.0%	1,999,000	43,030,106	6.2%
13 繰越金	10,000	0.0%		10,000	
14 諸収入	18,056,752	2.7%		18,056,752	2.6%
15 県債	99,800,000	14.6%		99,800,000	14.3%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	698,909,000	100.0%
内 自主財源	336,970,513	49.4%	1,999,000	338,969,513	48.5%
内 依存財源	344,616,487	50.6%	15,323,000	359,939,487	51.5%

注：内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

(歳出)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算 第1号 議会補正 3月19日	現計予算	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	1,521,778	0.2%		1,521,778	0.2%
2 総務費	35,311,876	5.2%		35,311,876	5.1%
3 企画費	4,373,382	0.6%		4,373,382	0.6%
4 生活文化スポーツ費	5,985,672	0.9%		5,985,672	0.9%
5 健康福祉費	133,452,823	19.6%		133,452,823	19.1%
6 環境森林費	19,136,218	2.8%		19,136,218	2.7%
7 労働費	5,595,813	0.8%		5,595,813	0.8%
8 農政費	19,362,131	2.8%	17,322,000	36,684,131	5.3%
9 産業経済費	6,344,507	0.9%		6,344,507	0.9%
10 県土整備費	84,765,340	12.5%		84,765,340	12.1%
11 警察費	44,574,019	6.5%		44,574,019	6.4%
12 教育費	163,146,082	24.0%		163,146,082	23.3%
13 災害復旧費	3,564,501	0.5%		3,564,501	0.5%
14 公債費	104,029,137	15.3%		104,029,137	14.9%
15 諸支出金	50,223,721	7.4%		50,223,721	7.2%
16 予備費	200,000	0.0%		200,000	0.0%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	698,909,000	100.0%